

令和 2 年 度

八 千 代 市 公 営 企 業 補 正 予 算

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

目 次

八千代市公営企業補正予算

議案第11号 令和2年度八千代市水道事業会計補正予算（第1号）	1
---------------------------------	---

八千代市公営企業補正予算に関する説明書

令和2年度八千代市水道事業会計補正予算に関する説明書	
令和2年度八千代市水道事業会計補正予算実施計画	4
令和2年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	6
給与費明細書	7
令和2年度八千代市水道事業会計予定損益計算書	10
令和2年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表	11

令和 2 年 度

八千代市水道事業会計補正予算（第 1 号）

議案第11号

令和2年度 八千代市水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度八千代市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度八千代市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 水道事業費用	3,704,595千円	△1,182千円	3,703,413千円
第1項 営業費用	3,496,617千円	△1,182千円	3,495,435千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	320,550千円	△1,182千円	319,368千円

令和2年6月1日 提出

八千代市長 服部友則

令和 2 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計
補 正 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 2 年度 八千代市水道
収益的

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額
1. 水道事業費用			3,704,595	△1,182
	1. 営業費用		3,496,617	△1,182
		5. 総係費	149,025	△1,182

事業会計補正予算実施計画

支出

(単位：千円)

計	備 考		
	節	金額	説 明
3,703,413			
3,495,435			
147,843	給料	△718	職員人件費 △1,182
	手当等	△423	特別職員人件費 △1,182
	法定福利費	△41	

令和2年度八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	585,899
減価償却費	1,378,851
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	96,419
長期前受金戻入額	△384,570
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△1,824
支払利息及び企業債取扱諸費	197,977
未収金の増減額（△は増加）	△37,491
未払金の増減額（△は減少）	△1,112
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△15,132
たな卸資産の購入額	△43,352
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	△488
小計	1,775,178
受取利息及び配当金の受取額	1,824
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△197,977
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,579,025

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,876,979
工事寄附負担金による収入	149,918
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	18,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,708,905

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,514,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△713,274
一般会計からの出資金による収入	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	821,526

資金増加額（又は減少額）	△308,354
資金期首残高	2,219,089
資金期末残高	1,910,735

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	11	(3)	212	108,286	77,685	186,183	37,412	223,595
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	39	212	154,828	110,383	265,423	53,945	319,368
補 正 前	損益勘定 支弁職員	11	(3)	212	109,004	78,108	187,324	37,453	224,777
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	39	212	155,546	110,806	266,564	53,986	320,550
比 較	損益勘定 支弁職員				△718	△423	△1,141	△41	△1,182
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				△718	△423	△1,141	△41	△1,182

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,000千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,002千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,876	3,588	15,716	5,884	4,182	411
	補 正 前	2,876	3,588	15,773	5,884	4,182	411
	比 較			△57			

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	6,553	41,831	27,322	2,020
	補 正 前	6,553	42,197	27,322	2,020
	比 較		△366		

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	11	(1) 25	212	105,971	76,942	183,125	37,395	220,520
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	(1) 39	212	152,513	109,640	262,365	53,928	316,293
補 正 前	損益勘定 支弁職員	11	(1) 25	212	106,689	77,365	184,266	37,436	221,702
	資本勘定 支弁職員		14		46,542	32,698	79,240	16,533	95,773
	合 計	11	(1) 39	212	153,231	110,063	263,506	53,969	317,475
比 較	損益勘定 支弁職員				△718	△423	△1,141	△41	△1,182
	資本勘定 支弁職員								
	合 計				△718	△423	△1,141	△41	△1,182

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,000千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当金繰入額 3,002千円を含む。

3. 職員数欄()内は、再任用短時間勤務職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	補 正 後	2,876	3,588	15,716	5,884	3,849	362
	補 正 前	2,876	3,588	15,773	5,884	3,849	362
	比 較			△57			

手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	補 正 後	6,553	41,470	27,322	2,020
	補 正 前	6,553	41,836	27,322	2,020
	比 較		△366		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
	資本勘定 支弁職員							
	合 計	(2)		2,315	743	3,058	17	3,075
比 較	損益勘定 支弁職員							
	資本勘定 支弁職員							
	合 計							

注 職員数欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	期 末 手 当
	補 正 後	333	49	361
	補 正 前	333	49	361
	比 較			

令和2年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,227,868		
(2)	負担金	174,635		
(3)	受託工事収益	4,990		
(4)	その他営業収益	18,685	3,426,178	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,181,247		
(2)	配水及び給水費	298,333		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	234,211		
(5)	総係費	144,001		
(6)	減価償却費	1,378,851		
(7)	資産減耗費	96,419		
(8)	その他営業費用	15	3,334,077	
	営業利益			92,101
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,824		
(2)	負担金	1,324		
(3)	納付金	307,302		
(4)	使用料	1,662		
(5)	長期前受金戻入	384,570		
(6)	雑収益	5,094	701,776	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	197,977		
(2)	雑支出	1	197,978	503,798
	経常利益			595,899
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			585,899
	前年度繰越利益剰余金			1,056,599
	その他未処分利益剰余金変動額			518,170
	当年度未処分利益剰余金			2,160,668

令和2年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		2,273,121
	ロ 建物	1,641,676	
	減価償却累計額	<u>△815,712</u>	825,964
	ハ 構築物	54,951,173	
	減価償却累計額	<u>△20,272,110</u>	34,679,063
	ニ 機械及び装置	8,661,443	
	減価償却累計額	<u>△6,716,563</u>	1,944,880
	ホ 車両運搬具	40,160	
	減価償却累計額	<u>△25,975</u>	14,185
	ヘ 工具器具及び備品	101,007	
	減価償却累計額	<u>△83,951</u>	17,056
	ト 建設仮勘定		<u>1,546,878</u>
	有形固定資産合計		41,301,147
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権		2,889
	ロ 電話加入権		<u>1,285</u>
	無形固定資産合計		4,174
(3)	投資その他の資産		
	イ その他投資		<u>20,200</u>
	投資その他の資産合計		20,200
	固定資産合計		<u>41,325,521</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,910,735
(2)	未収金	401,779	
	貸倒引当金	<u>△1,904</u>	399,875
(3)	貯蔵品		<u>8,087</u>
	流動資産合計		2,318,697
	資産合計		<u><u>43,644,218</u></u>

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,056,706		
	企業債合計		14,056,706	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	168,616		
	引当金合計		168,616	
	固定負債合計			14,225,322
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	754,549		
	企業債合計		754,549	
	(2) 未払金		157,460	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	16,000		
	ロ 法定福利費引当金	3,002		
	引当金合計		19,002	
	(4) その他流動負債		21,392	
	流動負債合計			952,403
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 補助金	19,680		
	収益化累計額	△14,088	5,592	
	ロ 工事寄附負担金	11,830,839		
	収益化累計額	△5,057,005	6,773,834	
	ハ 受贈財産評価額	6,337,095		
	収益化累計額	△3,441,121	2,895,974	
	ニ その他長期前受金	12,052		
	収益化累計額	△1,643	10,409	
	ホ 建設仮勘定長期前受金		21,772	
	長期前受金合計		9,707,581	
	繰延収益合計			9,707,581
	負債合計			<u>24,885,306</u>

資 本 の 部

6 資本金			15,610,543
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事寄附負担金	887,850		
ロ 受贈財産評価額	99,851		
資本剰余金合計		987,701	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,160,668		
利益剰余金合計		2,160,668	
剰余金合計			3,148,369
資本合計			18,758,912
負債資本合計			43,644,218

注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉縣市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	16,572 千円
一年超	32,212 千円
計	48,784 千円

3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、令和元年12月分から令和2年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 16,509千円及び法定福利費引当金 3,072千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,407千円を処理するため、貸倒引当金 1,407千円を使用する。

